事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業			事務事業コード	10150100
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また厚生のために必要な援助を行う				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和42年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者福祉法				
市関連事業					
対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者				
実施の背景	平成２４年度に東京都から権限委譲が行われ、市で事業を実施することとなった。				
事業目標	相談に乗ることにより、障害のある方及びその家族等の精神的な負担を軽減する。また、障害のある方の更正のために必要な援助を行う。				
事業内容	障害のある方やその家族の地域生活における相談にのるため、市内に１１名（身体８名、知的３名）の相談員を配置する。 相談活動は、電話やFAXにて、また地域活動を通して随時行う。 相談員は、地域の実情に精通しており、障害への理解が深い方とし、市内で活動する障害当事者団体等から選出する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
相談員：１１人（身体８人・知的３人） 相談件数（身体）：７４件 相談件数（知的）：１４件 相談員の地域活動への参加回数：４３２回 相談・指導・地域活動に要した日数：４４０．５日 精神障害についての理解を深めるための研修を１回行った。	相談内容が複雑・多様化する中でも、地域における当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。 また、研修会を行い、相談活動に必要な情報を提供した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。 年に１回、相談活動充実のための研修会を行う。	引き続き、相談員を設置し、相談事業を行う。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
相談員：１１人（身体８人・知的３人） 相談件数（身体）：57 相談件数（知的）：29 相談員の地域活動への参加回数：359 相談・指導・地域活動に要した日数：255.5 障害者差別解消法についての理解を深めるための研修を行った。	相談内容が複雑・多様化する中でも、地域における当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。 また、研修会を行い、相談活動に必要な情報を提供した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。 年に１回、相談活動充実のための研修会を行う。	引き続き、相談員を設置し、相談事業を行う。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	複雑かつ多様な相談に対応することができるよう相談窓口の一つとして、地域における当事者相談は重要であるため継続して実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域に即した相談事業を実施するために、必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	448,000	442,000	438,000	438,000	458,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	29,000	29,000	18,000	18,000	18,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	419,000	413,000	420,000	420,000	440,000	0
予算現額	448,000	442,000	438,000	449,000	0	0
決算額	418,440	423,970	397,766	447,214	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	5,529	4,686	11,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	418,440	418,441	393,080	436,214	0	0
執行率	93.4%	95.9%	90.8%	99.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	849,189	808,961	826,344	827,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	40,683	29,854	20,446	22,365		
総コスト	1,308,312	1,262,785	1,244,556	1,297,532	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都からの権限委譲に伴い、平成２４年度より市が主体となり実施しており、市の相談支援体制の一助となっている。
障害のある方及びその家族が相談員となり、地域の中で活動することで、相談者が気軽に相談することができる環境づくりを行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

知識・経験ともに豊富であり、地域の実情に精通した相談員を確保する。
相談活動をより有意義なものにするため、年に１回、研修を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	438,000	447,214	458,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							438,000	447,214	458,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者相談支援事業			事務事業コード	10150200
概要	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業	障害相談事務、心身障害者福祉センター管理運営事業				
対象	障害者及び家族、関係者				
実施の背景	当初は市の単独事業として実施していたが、平成１８年１０月より障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施を開始。総合支援法施行後も同じく法に基づき同事業を実施している。				
事業目標	障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることができる支援体制を整える。				
事業内容	ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助、施設の紹介や福祉機器等の利用助言等社会資源を活用するための支援、社会生活訓練プログラム等の実施など社会生活力を高めるための支援、当事者相談（ピアカウンセリング）、専門機関の紹介などの相談支援事業のほか、高次脳機能障害者に対する支援や啓発活動、困難事例への対応を検討するため事例検討会を実施する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
地域生活支援センターあけぼの 相談支援　4,061件　延べ　8,695人 地域生活支援センタープラザ 相談支援　3,080件　延べ　3,080人 事例検討会の実施（10回）　113 人	（あけぼのについて） 事業所建て替え工事の影響で、相談件数は減少してしまったが、取り組みに対する一定の効果が出ているものと考えられる。 （プラザについて） 平成２６年度に比べ、平成２７年度は相談の件数は増加した。障害者福祉課の相談件数も増加傾向であるため、相談のニーズはより高まっている状況である。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施（高次脳機能障害者支援事業） 発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施 事例検討会の実施（10回）	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児（者）への継続的、重層的な支援の方策を検討する。困難事例への適切な対応を検討する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
地域生活支援センターあけぼの 相談支援　3,134件　延べ　5,960人 地域生活支援センタープラザ 相談支援　3,904件　延べ　4,630件 事例検討会の実施（10回　132名） 地域生活支援センターふらっと 相談支援　3,513件　延べ　4,773人	（相談支援）あけぼのは件数のカウント方法が例年とは異なったため、実績値は低下しているが、プラザの件数の増加とふらっとの新設を鑑みると、相談のニーズが高いことがうかがえる。 （事例検討会）昨年度は前年度に比べ参加者も増加し、困難事例に対する支援の方向性を関係機関が深められる機会としての機能を十分担っていると考える。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施（高次脳機能障害者支援事業） 発達障害児（者）の支援に係る連絡会を実施 事例検討会の実施（10回）	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児（者）への継続的、重層的な支援の方策を検討する。困難事例への適切な対応を検討する。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	市民の相談の内容は複雑になり、件数も増加しているため、平成２８年度より地域生活支援センターふらっとを新設した。 新設したものについては、件数や相談内容の経過を注視し、障害のある方が平等に当事業を利用できるように、委託先と連携強化をして、市民が必要なときに適切な相談ができる体制を強化していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者総合支援法において、当該事業は必須事業と位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	24,410,000	24,330,000	24,296,000	24,296,000	40,864,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,130,000	3,125,000	3,125,000	3,125,000	3,130,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,280,000	21,205,000	21,171,000	21,171,000	37,734,000	0
予算現額	24,410,000	24,330,000	24,296,000	40,315,000	0	0
決算額	24,410,000	24,296,000	24,296,000	40,295,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,130,000	3,125,000	3,125,000	3,125,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,280,000	21,171,000	21,171,000	37,170,000	0	0
執行率	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.58	1.28	1.27	0.41		
職員人件費	4,670,540	9,707,538	9,916,127	3,229,018		
嘱託員数	0	0.05	0.05	0		
嘱託員人件費	0	167,536	163,474	0		
（間接経費）						
間接経費	223,758	372,305	254,998	87,225		
総コスト	29,304,298	34,543,379	34,630,600	43,611,243	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２８年度には「地域生活支援センターふらっと」への委託を開始し、市内４ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の３障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。より良い支援を行うために市を含めた関係機関等で学習会や出張講座、関係機関連絡会などを開催し当事業の広報・普及・啓発を行っている。このような取組を行うなかで、事業利用者は毎年増加しており相談内容も多様化してきている。このことから当事業の一般への周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

障害者総合支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の充実と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。
平成２２年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託して事業を開始した。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	19,895,000	31,954,000	31,358,000
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	4,201,000	8,161,000	8,035,000
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	200,000	180,000	190,000
4	01	15	05	12	0437850	障害者（児）支援ファイル事業費			1,281,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,296,000	40,295,000	40,864,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業			事務事業コード	10150300
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度　平成19年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市附属機関の設置等に関する条例、府中市障害者等地域自立支援協議会規則				
市関連事業	障害者計画推進協議会運営事業				
対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関				
実施の背景	障害者総合支援法に基づき、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を設置する必要があるため。				
事業目標	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催し、地域における障害福祉の課題の方策を協議・検討する。				
事業内容	指定相談支援事業者・指定障害福祉サービス事業者・障害者福祉団体の代表・多摩府中保健所の職員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員等関係機関で協議会を構成し、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等について協議する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼委員数　１７名 ▼会議開催回数　３回 ▼協議内容 障害者差別解消法対応部会：平成２８年４月に障害者差別解消法が施行されることに伴う本市での対応について 相談支援部会：地域で相談を受ける職員等の質の向上や気軽に相談できる場所の確保について	障害に関係する様々な分野から委員が出席し、活発な協議の場となった。障害者差別解消法施行に向けた対応や課題の解決策について検討し、「府中市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（案）」、「対応要領に係る留意事項」、「府中市合理的配慮の事例集」を市長に提出した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
相談支援部会は引き続き設置し、相談に関する課題に取り組んでいく。また、福祉避難所の設置及び運営マニュアル作成に向け、対応を検討する部会を設置する。	本協議会の委員が２８年度で任期満了することに伴い、第５期となる平成２７・２８年度の協議結果をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼委員数　１７名 ▼会議開催　３回 ▼協議会内容 相談支援部会：市内指定特定相談支援事業所にアンケート調査及び現場の現状と課題の解決するための方策について 福祉避難所の設置・運営マニュアル検討部会：福祉避難所の設置・運営について	平成２７年度及び２８年度での第５期府中市障害者等自立支援協議会の答申を市長へ提出した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
相談支援部会は引続き設置し、相談支援に関する課題等について議論を行う。 就労相談に関する、就労支援部会、基本方針策定のため、児童発達支援センター部会をも設置する。	第６期府中市障害者等自立支援協議会が平成２９年度・３０年度に開催される。 相談支援に加え、就労支援や、児童に関する発達支援について、建設的な意見を交わせる場となるよう運営する。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	本市では現状において自立支援協議会は十分機能しているため、現状のまま活動を継続することが妥当であることから、この評価とした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	316,000	290,000	299,000	722,000	1,160,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	316,000	290,000	299,000	722,000	1,160,000	0
予算現額	316,000	290,000	627,000	722,000	0	0
決算額	253,296	234,472	436,628	516,840	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	253,296	234,472	436,628	516,840	0	0
執行率	80.2%	80.9%	69.6%	71.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.32	0.43	0.58		
職員人件費	3,821,351	2,426,884	3,388,010	4,553,744		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	183,075	89,563	83,830	123,010		
総コスト	4,257,722	2,750,919	3,908,468	5,193,594	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

全体会のほか、下部組織として運営会議及び福祉避難所設置・運営マニュアル検討部会、相談支援部会を設置し、それぞれの課題について検討した。２年間の任期満了に伴い、第５期の答申書を市長へ提出した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

引き続き、下部組織として運営会議及び部会を設ける。相談支援部会は継続して、相談支援に関する課題に取り組んでいく。また、就労に関しての課題も多いため、就労支援部会を新たに設置する。加え児童発達支援センター設置に向けた基本方針策定のため、専門部会も設置する。
関係機関や福祉作業所、団体等に加え障害当事者も委員に選出し、当事者の意見を交えた協議を行う。
次期の任期満了となる平成３０年度には、答申書を市長に提出する。
協議会の中で検討した結果や成果を実際の行政運営へ積極的に反映するため努めていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	722,000	516,840	1,160,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							722,000	516,840	1,160,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害相談事務			事務事業コード	10150400
概要	障害者及び関係者の相談とサービス調整				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	15	障害者への相談支援機能の充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等				
市関連事業	障害者相談支援事業				
対象	障害者（児）及び家族、関係者				
実施の背景	障害者やその家族が、生活面での不便さについて誰にも相談できず、抱え込みがちになることがあるため、相談支援の必要性が生じた。法改正に伴い、H14年度より都保健所から市に相談業務の一部が移譲された。				
事業目標	障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることができる支援体制を整える。				
事業内容	援護担当ケースワーカー、精神保健担当保健師による生活等の相談、情報提供、ケースマネジメント、専門機関の紹介等を行う。（相談方法は来所・電話・面接・訪問・関係機関連絡・同行等）				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
精神保健福祉相談（高次脳機能障害、発達障害を含む） 延　6,589件 身体・知的障害者相談 延　5,602件	相談件数は高い数値で横ばいの状況である。現在の職員のマンパワーでは、丁寧な対応が難しくなっている。委託先やその他の関係機関との連携を図り、市民サービスが低下しないよう体制を検討する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害福祉サービスの相談、申請等の手続き 社会復帰施設・在宅生活支援・一般相談 関係機関との連絡会の実施	関係機関との連携強化を図り、市民の相談のニーズに対応できる体制を強化する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
精神保健福祉相談（高次脳機能障害、発達障害を含む） 相談件数　4,869件 身体・知的障害者相談 相談件数　6,389件	精神保健福祉相談については前年度より大幅に数値が下がっている。年度の途中から手集計から基幹システムを用いた集計に変更しているため、システムに不慣れで統計から漏れが生じた可能性がある。また、プラザの相談件数が増加していることも市役所での相談件数に影響している可能性がある。 身体・知的障害者相談については、平成28年６月にふらっとが開設したものの、変わらず増加傾向にある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
障害福祉サービスの相談、申請等の手続き 社会復帰施設・在宅生活支援・一般相談 関係機関との連絡会の実施	関係機関との連携強化を図り、市民の相談ニーズに対応できる体制を強化する。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	相談件数は引き続き高い状況にある。ケースワーカー及び保健師の相談の質のレベルアップ等を引き続き行っていく必要があるが、事業そのものについては大幅な見直しの必要はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者総合支援法に基づく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	5.42	8.18	7.45	7.44		
職員人件費	43,308,644	62,290,033	58,009,346	57,956,741		
嘱託員数	2	1.8	1.8	1.4		
嘱託員人件費	6,476,154	6,031,301	5,885,069	4,504,720		
（間接経費）						
間接経費	2,840,686	2,804,624	1,782,367	1,860,298		
総コスト	52,625,484	71,125,958	65,676,782	64,321,759	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市役所組織として、福祉関係相談担当者連絡会をとおし、内部の連携を図り市民の相談が適切に対応できるよう会議を開催してきた。市民向けには広報等で相談場所を広く周知し、関係機関とも会議等を通し連携を図ってきた。以上の結果、相談件数が増加している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

生活のしづらさを感じている障害者（児）は多く存在している。相談先がわからない方への周知方法の検討が今後も必要である。また、障害者（児）及び家族等から様々な機関に相談があった時、適切な支援につなげるため、関係機関の連携を強化していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事　業 コード	予算事業名			当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者地域交流促進事業			事務事業コード	10160100
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	16	障害者の社会参加支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱				
市関連事業					
対象	軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市民と介護者				
実施の背景	障害者は日頃運動する機会や創作活動の発表の場が少なく、障害者自身の参加事業を実施することで関係者及び市民とのふれあいの場を提供するため。				
事業目標	当事業を通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。				
事業内容	軽スポーツ大会：年に１度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。障害のある方にも参加しやすい簡単な競技６種目を行う。 福祉啓発事業：年に１度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催し、コンサートや講演会等を実施する。また、精神障害等の理解促進のため、年２回講演会を実施する。 プール開放事業：年に１日、郷土の森総合プールを無料開放する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼第４０回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　雨天中止 ▼第８回ＷａｉＷａｉフェスティバル　参加者総数　3,503人 ▼プール開放　参加者総数　240人	３事業とも、継続して参加者を集められるよう、広報やホームページ、ポスターにより事業の周知活動を行った。プール開放を除く２事業については、障害関係者だけではなく、一般の来場者を多く確保できるように委託先と協議し、より効果的な広報活動の検討をする必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼第４１回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第９回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼郷土の森総合プール無料開放の実施	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計算値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼第４１回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　参加者総数　942人 ▼第９回ＷａｉＷａｉフェスティバル　参加者総数　3,648人 ▼プール開放　参加者総数　186人	３事業とも、継続して参加者を集められるよう、広報やホームページ、ポスターにより事業の周知活動を行った。プール開放を除く２事業については、障害関係者だけではなく、一般の来場者を多く確保できるように委託先と協議し、より効果的な広報活動の検討をする必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
▼第４２回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第１０回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼郷土の森総合プール無料開放の実施	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計算値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	どの事業も障害のある方や福祉関係者から開催を望まれているので今後も継続して行っていく。 ただし、一部事業において運営方法について、より円滑になるよう工夫・改善する余地はある。協力団体と調整しながら引き続き行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 地域生活支援事業（軽スポーツ大会、ＷａｉＷａｉフェスティバル）参加	3,900	計画値 当初値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	WaiWaiフェスティバルについては、例年の同日開催であった府中マルシェとは別日であったが、多くの市民に足を運んでいただいた。新しく折込チラシの広報活動の効果も考えられる。プール開放は、実績値が天候によって大きく左右される。平成２８年度は天候が不安定だったため、実績値が例年より下回っている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	4,562	3,743	4,590	－	－	
② プール開放事業参加者数	224	計画値 当初値	250	250	250	250	250	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	271	241	186	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	普段から障害者に接している市内の福祉作業所と連携して事業を行う必要があり、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,325,000	4,353,000	4,577,000	4,526,000	4,360,000	0
国庫支出金	0	63,000	90,000	90,000	90,000	0
都支出金	0	31,000	45,000	45,000	45,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,325,000	4,259,000	4,442,000	4,391,000	4,225,000	0
予算現額	4,439,000	4,353,000	4,577,000	4,526,000	0	0
決算額	4,413,100	4,286,343	2,664,076	4,143,361	0	0
国庫支出金	66,000	62,000	90,000	90,000	0	0
都支出金	33,000	31,000	45,000	45,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,314,100	4,193,343	2,529,076	4,008,361	0	0
執行率	99.4%	98.5%	58.2%	91.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.49	1.81	1.34	1.23		
職員人件費	11,888,647	13,752,345	10,411,934	9,604,260		
嘱託員数	0	0.1	0	0		
嘱託員人件費	0	335,072	0	0		
（間接経費）						
間接経費	569,573	535,629	257,626	259,440		
総コスト	16,871,320	18,909,389	13,333,636	14,007,061	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。
ＷａｉＷａｉフェスティバルにおいては、例年同日開催の府中マルシェとは別日だったが、一般来場者数が前年よりも上回った。プール開放事業については、障害者が日頃利用する機会の少ない総合プールを開放することで、参加者相互の交流を図る場となっている。参加者数は開催日数や天候によって増減する。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。
ＷａｉＷａｉフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。
軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	1,998,000	1,751,000	1,922,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,079,000	1,943,513	1,989,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	449,000	448,848	449,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,526,000	4,143,361	4,360,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業			事務事業コード	10160200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	16	障害者の社会参加支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業実施要綱、府中市福祉タクシー事業実施要綱等				
市関連事業					
対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は異なる）。				
実施の背景	障害者の移動に関して、経済的負担が大きく、その軽減を図る施策が求められていた。				
事業目標	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。				
事業内容	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、福祉バスの運行、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼福祉タクシー券　A券190,211枚　B券32,919枚　交付対象者2,730人 ▼車いす福祉タクシー事業　利用対象者511人　延利用回数6,175回 ▼福祉バス事業費 ▼ガソリン等費用助成　延件数1,148件　実人数668人　登録人数1,316人 ▼自動車運転教習事業　利用件数　1件 ▼自動車改造事業　利用件数　6件	タクシー券については、A券の利用枚数は減少・B券は増加している。 ガソリン費助成については、H27年度から請求の最終締切日が変わるため、延件数と実人数が減少しているが、登録人数は年々増加している。 自動車改造事業については、利用者が増え、運転教習事業は少ない利用件数となっているが、両事業とも年度により変動がある。 これらの事業により、障害当事者の外出の機会が増えることで、社会参加や日常生活の支援を進められた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	福祉タクシー券及びガソリン等費用助成については、現行、障害の等級と種別で受給資格の有無を判断しているが、H28年度より、所得の要件を追加する。 所得要件は市民税所得割額が28万円未満の世帯を対象とする。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼福祉タクシー券　A券180,995枚　B券30,914枚　交付対象者2,641人 ▼車いす福祉タクシー事業　利用対象者496人　延利用回数6,071回 ▼ガソリン等費用助成　延件数1,398件　実人数937人　登録人数1,113人 ▼自動車運転教習費事業　利用件数2件 ▼自動車改造費事業　利用件数6件	自動車運転教習費助成事業：申請件数は少ないが、毎年障害による日常生活の負担軽減や自立するために必要とする利用者の申請がある。 自動車改造費助成事業：近年利用者は増えている傾向がある。 ガソリン費助成とタクシー券は、所得制限を設けた年度であり、交付対象者数は減少しているが、ガソリン費助成は所得制限の導入により請求の締切日が変わったため、件数は増加している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	自動車改造費助成事業は近年利用者が増えている傾向にあるため経過を注視する。 ガソリン費助成と福祉タクシー券については、所得制限を導入したことによる影響も踏まえ、経過を観察する。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	所得制限の導入による結果を踏まえ、経過を見ながら継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都、民間に類似の制度はなく、障害者の社会参加の機会確保のため、市による実施が必要。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	139,931,000	138,334,000	138,663,000	129,055,000	130,647,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,050,000	16,008,000	15,577,000	15,419,000	15,668,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	40,000,000	0	0	0	0
一般財源	123,881,000	82,326,000	123,086,000	113,636,000	114,979,000	0
予算現額	140,503,000	138,334,000	138,663,000	129,059,000	0	0
決算額	136,640,832	133,653,868	126,872,810	126,260,712	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,059,000	15,275,000	15,482,000	15,325,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,581,832	118,378,868	111,390,810	110,935,712	0	0
執行率	97.3%	96.6%	91.5%	97.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.49	1.49	1.59	0.64		
職員人件費	11,888,647	11,325,461	12,395,159	4,967,721		
嘱託員数	0	0	0	0.1		
嘱託員人件費	0	0	0	321,766		
（間接経費）						
間接経費	569,573	417,966	306,698	155,242		
総コスト	149,099,052	145,397,295	139,574,667	131,705,440	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については不安定である。
障害のある方の移動支援という点において、費用を助成することで外出等の社会参加の機会が確保され、障害のある方の生活の質の向上に寄与している。
自動車改造は昭和５２年度から、自動車運転教習は昭和５６年度から、タクシー券及びガソリン助成は昭和５７年度から、それぞれ実施している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

対象者の範囲拡大を検討した結果、タクシー券の助成には精神障害者１級の要件を追加した。
また、ガソリン費助成とタクシー券の助成については、持続可能なサービスとして機能するよう所得制限を導入したため、対象者要件とあわせて経過を見る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	71,057,000	69,236,679	72,383,000
2	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	30,838,000	30,649,360	31,336,000
3	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	495,000	329,600	495,000
4	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804,000	769,500	804,000
5	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	25,861,000	25,275,573	25,629,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							129,055,000	126,260,712	130,647,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業			事務事業コード	10160300
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	16	障害者の社会参加支援		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業					
対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方				
実施の背景	事業実施前、点訳奉仕員及び手話通訳者の数が需要に追いつかず、障害者の生活に支障が生じていたため。				
事業目標	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。				
事業内容	点字講習会については、初級は６ケ月で２０回、中級は１年で２２回。いずれも定員２０名。 手話講習会については、手話入門・手話応用・通訳基礎クラスの各昼・夜の計６クラスでいずれも１年間定員４０名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に通訳養成クラス（定員２０名・年３８回）を開講する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
手話講習会　手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延７クラス 延回数　２７８回 延修了者数　７９人 点字講習会　初・中級・中途 延回数　６２回 延修了者数　１８人	手話講習会については、修了者数が減少しているものの、府中市登録の手話通訳者は前年同様に輩出することができた。 点字講習会についても、修了者数は減少しているが、中途失明者対象講習を開講し、中途失明者の需要に応えることができている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。	受講生及び修了生の増加を目指し、本事業の周知方法を検討しながら、引き続き講習会を実施する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
手話講習会　手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延７クラス 延回数　２７８回 延修了者数　７７人 点字講習会　初・中級・中途 延回数　６２回 延修了者数　１８人	手話講習会については、修了者数は前年と同程度だが、府中市登録の手話通訳者は前年よりも多く輩出することができた。 点字講習会についても、修了者数は前年と同様だが、中途失明者対象講習を開講し、中途失明者の需要に応えることができている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。	受講生及び修了生の増加を目指し、本事業の周知方法を検討しながら、引き続き講習会を実施する。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	手話講習会からは手話通訳者、点字講習会からは点訳ボランティアとなる者を輩出していることから、周知方法を検討しつつ、継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 手話講習会受講者数	40	計画値 当初値	40	40	40	40	40	各講習会、各クラスによって実績は異なるものの、平均はいずれも計画値を下回っている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	21	17	18	－	－	
② 点字講習会受講者数	20	計画値 当初値	20	20	20	20	20	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	10	12	10	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	参加者の確保や継続的な学習が求められることを考慮し、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,671,000	5,574,000	5,407,000	5,386,000	5,227,000	0
国庫支出金	0	1,547,000	1,396,000	1,492,000	1,448,000	0
都支出金	0	774,000	698,000	746,000	724,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,671,000	3,253,000	3,313,000	3,148,000	3,055,000	0
予算現額	5,671,000	5,574,000	5,407,000	5,397,000	0	0
決算額	5,498,039	5,453,493	4,963,904	5,093,330	0	0
国庫支出金	1,591,000	1,496,000	1,449,000	1,405,000	0	0
都支出金	795,000	748,000	725,000	703,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,112,039	3,209,493	2,789,904	2,985,330	0	0
執行率	97.0%	97.8%	91.8%	94.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.58	0.42	0.43		
職員人件費	6,368,918	4,449,288	3,305,376	3,311,814		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	305,128	164,200	81,786	89,462		
総コスト	12,172,085	10,066,981	8,351,066	8,494,606	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な情報保障の一つとして、手話通訳者・点訳奉仕員を養成するための講習会を実施してきた。
手話通訳者については、年度末に実施する手話通訳者認定試験で継続して合格者を輩出できている。
点訳奉仕員については、講習会修了前にボランティアサークルの紹介をしており、修了後のボランティア活動をスムーズに行えるよう取り組むことが出来た。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

課題としては、講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援していく必要がある。また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要である。
今後の展開としては、意思疎通支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めていきたい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,385,000	4,120,600	4,226,000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	1,001,000	972,730	1,001,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,386,000	5,093,330	5,227,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業			事務事業コード	10170100
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	17	障害者の就労支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市障害者就労支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	府中市が援護を実施している障害者で、一般就労を希望する者				
実施の背景	身体・知的の就労支援の拠点として平成１７年度に開始、平成１８年度から東京都補助事業となった。平成２０年度より精神障害者を含めた全障害を支援対象として事業を行っている。				
事業目標	障害者が安心して働き続けられるよう支援することで一般就労を促進し、障害者の経済的自立と社会参加を促進する。				
事業内容	就労支援センターを設置し、就職準備支援や職場実習支援など就労面の支援と、安心して職業生活を続けられるための支援や豊かな社会生活を築くための支援など生活面の支援、就労希望者の掘り起こしや障害者雇用に取り組む企業への支援など地域開拓促進に係る支援を行う。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
事業登録者　289人 利用件数　述べ 7,697件 新規就職者数　12人	新規登録者数は50人で、全体登録者数は289人、その内201人が就職しており、就労定着に向けて相談事業等を実施してきた。新規就職者数は横ばいだが、事業への取組の効果が定着してきている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
事業登録者数　341人 利用件数　延べ10,107件 新規就職者数　8人	新規登録者数は64人で、全体登録者数は289人となり、相談件数も大幅に増加しており、就労定着に向けて相談を多く実施することができた。 新規就職者数は前年度より減少しているが、正規雇用を1人輩出することができている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	国の方針により障害者の一般就労への移行に重点が置かれるようになったため、就労支援センターの登録者数が増え、現行のセンター職員では対応しきれない状況になっている。支援の質を保つために対応職員の増が必要である。現在就労移行支援事業所で、就職後の定着支援を行っている事業所もあるが、新規で利用開始する方が優先となるため、就職後のフォローを行うのは難しく、就職できても就労継続に結びつかないケースがみられる。今後は就職後のケアも重点的に行う必要がある
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 就労支援センター延利用者数	8,156	計画値 当初値	8,200	8,300	8,400	8,500	8,500	利用者数は平成２７年度よりも増加し、計画値を超えた件数となっており、就労定着に向けて相談を多く実施した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	8,935	7,697	10,107	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間ではミクロな視点になりがちな就労支援について、広域的な支援を行うためには市が支援の中核となる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	26,035,000	25,575,000	25,305,000	25,305,000	25,838,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,017,000	12,787,000	12,652,000	12,652,000	12,919,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,018,000	12,788,000	12,653,000	12,653,000	12,919,000	0
予算現額	26,035,000	25,575,000	25,305,000	25,305,000	0	0
決算額	24,366,896	25,484,179	23,512,150	25,224,900	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,183,000	12,742,000	11,756,000	9,667,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,183,896	12,742,179	11,756,150	15,557,900	0	0
執行率	93.6%	99.6%	92.9%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	424,595	808,961	826,344	827,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	20,341	29,854	20,446	22,365		
総コスト	24,811,832	26,322,994	24,358,940	26,075,218	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

就労支援を継続して実施する中で事業登録者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。障害者就労支援事業連絡会を立ち上げ、市関係機関等と情報共有し連携を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。
登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含めて検討していく必要がある。
また、平成２９年度より、新たな取り組みとして市役所での庁内実習を実施し、就労の意識付けや職場環境へのスムーズな移行について訓練の場を提供する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	25,305,000	25,224,900	25,838,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,305,000	25,224,900	25,838,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業			事務事業コード	10170200
概要	作業所等における経営ネットワークの構築を図る。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	17	障害者の就労支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の作業所等及びこれらの施設の利用者				
実施の背景	障害者の充実した生活のため、社会参加の機会、特に福祉作業所への参加は重要であり、工賃向上はその参加を促す。工賃向上のため、個々の事業所ではなく共同での活動体制の構築が求められていた。				
事業目標	作業所等のネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。				
事業内容	１．障害者福祉作業所等の事業内容の一般の方への周知及び利用者のやりがいや工賃向上を目的として、市内及び市外での自主製品等の共同販売会を実施する。 ２．ネットワークとして活動することで、製品の販路や受注先の開拓を効率的に行う。 ３．ネットワークとして活動することで、大口の製品受注や新製品の開発を行う。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
共同販売会（市内）及び他市との合同販売会への参加、イメージキャラクターを用いた宣伝等を行い、ネットワークの一層の周知を図った。また、官公庁等からの需用に対応するため、作業場所の確保等の準備を進めた。	定期的に実施している販売会により、ネットワークの認知は進んできている。官公庁等からの需用に対応するための準備も進め、工賃アップにつながることが期待される。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き、共同販売会（市内）及び他市との合同販売会への参加、障害者優先調達推進法施行に伴う官公庁等からの需要に対応できるような対応をしていく。他の自治体での事例等の情報収集に努め、新たな取り組みについても検討していく。	各種販売会及び共同受注、官公庁等からの需要を伸ばすことで、工賃アップにつなげていく。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
共同販売会（市内）や他市と合同販売会実施した。また、新しい取り組みとして、試験的に他市ネットワークと共同で１０月より東京都から水道メーター分解作業を受注した。	定期的に実施している販売会により、ネットワークの認知は進んできている。官公庁等からの大口の受注に対応する取り組みを試験的に行い、障害者の仕事のやりがいと工賃アップにつなげることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
引き続き、共同販売会（市内）及び他市との合同販売会を実施する。引き続き、他市のネットワークと協力して、スケールメリットを生かした大口の受注に取組んでいく。	各種販売会及び共同受注、官公庁等からの需要を伸ばすことで工賃アップにつなげていく。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	本ネットワークの活動に対する認知度をより高め、障害者の仕事へのやりがいと工賃アップにつながるよう、引き続き支援していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 作業所等経営ネットワーク支援事業を活用した受注額	3,810,000	計画値	当初値	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	作業所等経営ネットワークにおける共同受注額は、新規案件を取り込んではいるものの年度により増減があるため、引き続き積極的に取り組んでいく。平均工賃についても同様に、引き続き工賃アップに向けた取組を進めていく。
			補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	円	実　績		2,401,206	2,319,693	2,797,808	－	－	
② 市内作業所等の利用者の平均工賃月額	11,414	計画値	当初値	12,169	13,000	13,500	14,000	14,000	
			補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	円	実　績		10,450	10,645	10,186	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都の補助金（１／２）を活用しているが、ネットワーク強化のため、今後も実施を要する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,590,000	2,460,000	2,153,000	2,046,000	1,944,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,295,000	1,230,000	1,076,000	1,023,000	972,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,295,000	1,230,000	1,077,000	1,023,000	972,000	0
予算現額	2,590,000	2,460,000	2,153,000	2,046,000	0	0
決算額	2,590,000	2,460,000	2,153,000	2,046,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,295,000	1,230,000	1,076,000	1,023,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,295,000	1,230,000	1,077,000	1,023,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.11	0.11	0.16		
職員人件費	1,698,378	808,961	826,344	1,241,930		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	81,367	29,854	20,446	33,548		
総コスト	4,369,745	3,298,815	2,999,790	3,321,478	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成21年度より東京都の補助金を利用し事業を開始した。
平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取組を開始し、23年度には、共同開発として、新規事業を２事業起ち上げ、ネットワーク全体での工賃向上、事業の普及に注力した。
平成24年度からは、他市との共同販売会を実施するようになった。
共同販売、共同受注可能な機会をとらえながら、事業の拡大に努めている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成23年度で終了予定であった東京都補助金はその後も継続となったが、金額は縮小されている。そのため、自力で運営できるよう、ネットワーク全体で、商品の売上増加や新規事業の普及発展を目指した方策の検討を継続していく。
平成22年度に作成したホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、障害のある方や福祉作業所の認知向上に注力する。平成25年4月施行の障害者優先調達推進法も、受注の機会拡大と捉え、事業を継続していく。また、他市のネットワークと協力し、スケールメリットを生かした受注の拡大を図っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	2,046,000	2,046,000	1,944,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,046,000	2,046,000	1,944,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業			事務事業コード	10170300
概要	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	17	障害者の就労支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等					
市関連事業					
対象	障害者福祉施設				
実施の背景	施設に通所する障害者に支給される工賃は、未だ障害者の自立を十分に促す水準には至っていないため、市が作業を委託することで、安定した授産活動を提供し、通所者の工賃水準の向上につながる				
事業目標	施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上を目指す				
事業内容	・公園等清掃作業委託・・・障害者通所施設に、市内にある公園等の清掃作業を委託する。委託施設数１９施設。公園等の規模により、単価が決まっている。 ・テープ広報搬送作業委託・・・障害者通所施設に、テープ広報の搬送作業を委託する				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼公園清掃作業委託：平成２８年度からの見直しに向けて施設へのヒアリング及び公園緑地課との協議を重ねた。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託日数・委託単価が各委託施設で不明瞭であったため、改善を図る。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼公園清掃作業委託：委託公園数を新規開拓し、計４０公園に増やした。また、新規委託施設数も増やし２１施設になり、委託単価も、公園の大きさによる新体系基準を定める。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：継続して実施する。	▼公園清掃作業委託：各施設間で不明瞭であった委託金額・委託日数を一律の基準を定める。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：現行どおり実施する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼公園清掃作業委託：２１施設・４０公園を委託。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託施設数・公園数も増え、安定的な工賃確保につながった。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
▼公園清掃作業委託：公園緑地課が委託しているシルバー人材センターや自治会との公園清掃において、重複している公園について役割分担等の取り決めを確認した。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：継続して実施する。	▼公園清掃作業委託：大幅な見直しをして２年が経ち、経過をみる。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：現行どおり実施する。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	▼公園清掃作業委託：障害者にとって環境の変化に慣れるまで時間がかかることから、今後数年間は大幅な見直しはしない予定である。しかし、現在新規施設が増え、公園清掃作業委託を希望をしており、今後見直しの際に参入を検討する。 ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先は広報課が声を吹き込み作業を長年依頼している施設であり、搬送業務を切り離して委託することは効率的ではないため、継続して同施設に委託していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	通所者が順応して作業できる公園等清掃作業を市が委託することによって、施設の授産活動を安定した形で支援できる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	29,765,000	29,746,000	29,746,000	28,623,000	27,235,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,765,000	29,746,000	29,746,000	28,623,000	27,235,000	0
予算現額	29,765,000	29,746,000	29,746,000	28,802,000	0	0
決算額	29,763,180	29,666,610	29,745,180	28,716,960	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,763,180	29,666,610	29,745,180	28,716,960	0	0
執行率	100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.16	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	1,273,784	808,961	826,344	827,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	61,025	29,854	20,446	22,365		
総コスト	31,097,989	30,505,425	30,591,970	29,567,278	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼公園清掃作業委託：平成２４年度事務事業点検対象事業により、平成２５年度にレベルアップし、公園清掃の委託作業日数を増加した。
寿中央公園・・・１１日（２施設分）
平和の森公園・・・２６日（２施設分）
平成２８年度に大幅な見直しを実施し、２１施設・４０公園を委託した。
テープ・ＣＤに吹き込んだ声の市広報を搬送する業務を委託し、安定した工賃収入につながった。また、視覚障害者への情報提供の手段となっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼公園清掃作業：市民、自治会等とのアドプト制度が導入されることから、シルバー人材センターを含め委託単価について今後調整していく必要がある。
▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：現行のまま継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	28,623,000	28,716,960	27,235,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,623,000	28,716,960	27,235,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	知的障害者雇用事業			事務事業コード	10170400
概要	知的障害者に就労の場を提供し、自立を促すことで、家族の負う心身の負担軽減を図る。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	17	障害者の就労支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和48年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市知的障害者雇用事業要綱				
市関連事業					
対象	市内の１５歳以上の知的障害者				
実施の背景	事業開始当時、市内に障害者の働くことができる場が少なかったため、市による雇用創出が実施された。				
事業目標	知的障害者に就労の場を提供することにより、労働意欲を促し社会性を養い将来に向けて自立を図るとともに、その家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。				
事業内容	指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。現在は、郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行っている。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼雇用人数：８人 ▼平均勤務日数：２２４．５日	公園清掃以外にも、雨天時には室内で行える軽作業を依頼し、利用者の作業訓練にもなった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き、現状のまま継続する。雨天時には、清掃以外の軽作業などを行う。従事者の就労や福祉作業所への通所移行について支援する。	利用者の自立した地域生活を図り、福祉的就労または一般企業就労への移行につなげていくため、利用者やその家族を支援していく。当事業は、平成２８年度末をもって廃止とする。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等
雇用人数：８人 平均勤務日数：２２２．８日	平成２８年度をもって、事業を終了した。事業終了後に従事者が福祉的就労へ移行できるよう支援した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	事業開始より４０年以上が経過し、当初より社会状況も変化してきていることから、平成２８年度をもって廃止とする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市内には障害者の活動の場として福祉施設や企業があり、必ずしも市が実施主体でなくてもよいと考えられる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	21,484,000	18,165,000	17,154,000	14,548,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,457,000	3,457,000	3,457,000	2,452,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,027,000	14,708,000	13,697,000	12,096,000	0	0
予算現額	21,484,000	17,605,000	16,826,000	14,369,000	0	0
決算額	17,581,479	15,421,618	12,722,162	12,238,287	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,264,000	3,273,000	2,200,000	2,207,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,317,479	12,148,618	10,522,162	10,031,287	0	0
執行率	81.8%	87.6%	75.6%	85.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	1,698,378	808,961	826,344	827,953		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	81,367	29,854	20,446	22,365		
総コスト	19,361,224	16,260,433	13,568,952	13,088,605	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行い、公園の快適な環境維持に寄与してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

事業開始から４０年以上が経過し、当初より社会状況も変化しており、市内には障害者の活動の場として福祉施設や企業がある。平成２８年度をもって事業は廃止とする。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0400000	知的障害者雇用事業費	14,548,000	12,238,287	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,548,000	12,238,287	

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者手当等支給事業			事務事業コード	10180100
概要	障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和43年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市心身障害者（児）福祉手当条例・特別児童扶養手当等の支給に関する法律・府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱等				
市関連事業					
対象	市内に住所を有する手帳の交付等を受けている障害者の方または介護する家族。				
実施の背景	手当等を支給することにより、障害を有する者の経済的、精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する必要が生じたため。				
事業目標	障害および家族の経済的、精神的負担の軽減および福祉の向上。				
事業内容	心身障害者（児）福祉手当・指定疾病者福祉手当および在宅重度障害者福祉手当は障害者又は保護者の申請に基づき認定し、２月・５月・８月・１１月の年４回にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。 重度脳性麻ひ者介護事業は１月につき１２回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払う。 原爆被爆者援護金支給事業は年に一度、援護金を指定口座に振り込む。 障害手当判定医活動事業は在宅重度障害者福祉手当の診断書の内容について、判定医に専門的、医学的判断について必要な助言指導を受け、該当、非該当の判定を行う。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費　98件 障害者手当判定医活動費　判定件数　23件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　52,541件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　5,968件 指定疾病者福祉手当費　延べ　12,841件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　3,685件	心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。 （原爆被爆者援護金支給事業費について） 原爆被爆者援護金支給者数は横ばいである	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
原爆被爆者援護金支給事業費　110件 障害者手当判定医活動費　判定件数　25件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　54,004件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　5,924件 指定疾病者福祉手当費　延べ　17,520件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　4,032件	（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費　95件 障害者手当判定医活動費　判定件数　6件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　53,844件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　6,244件 指定疾病者福祉手当費　延べ　12,996件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　2,880件	心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。 （原爆被爆者援護金支給事業費について） 原爆被爆者援護金支給者数は横ばいである	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
原爆被爆者援護金支給事業費　100件 障害者手当判定医活動費　判定件数　20件 心身障害者（児）福祉手当費　延べ　54,392件 在宅重度障害者福祉手当費　延べ　6,238件 指定疾病者福祉手当費　延べ　13,720件 重度脳性麻ひ者介護事業費　延べ　3,168件	（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について） 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	手当事業については、現状のまま継続して事業を実施し、年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。 原爆被爆者援護金支給事業については、引き続き実施し、福祉の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づいた事業のため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	890,383,000	892,014,000	911,130,000	895,569,000	881,452,000	0
国庫支出金	90,294,000	93,541,000	96,314,000	100,172,000	107,546,000	0
都支出金	454,340,000	446,375,000	448,003,000	442,687,000	428,433,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	345,749,000	352,098,000	366,813,000	352,710,000	345,473,000	0
予算現額	890,383,000	892,014,000	911,063,000	880,460,000	0	0
決算額	875,524,860	886,057,200	880,479,240	870,880,590	0	0
国庫支出金	92,055,060	93,046,755	99,933,165	106,699,950	0	0
都支出金	441,776,000	437,996,000	441,371,000	432,339,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	341,693,800	355,014,445	339,175,075	331,841,640	0	0
執行率	98.3%	99.3%	96.6%	98.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.07	3.67	5.73	4.14		
職員人件費	16,559,187	27,909,171	44,622,574	32,290,184		
嘱託員数	0.5	0	0.2	1		
嘱託員人件費	1,619,039	0	653,897	3,217,657		
（間接経費）						
間接経費	984,785	1,029,990	1,142,671	1,082,755		
総コスト	894,687,871	914,996,361	926,898,381	907,471,186	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

（心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について）
年々増加傾向にある受給者に対して、各種手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減および、福祉の増進に寄与している。
（障害手当判定医活動事業について）
特別障害者手当等の認定における適正な実施が図られている。
（原爆被爆者援護金支給事業について）
原子爆弾被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

（障害手当判定医活動事業について）
特別障害者手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医１名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。
（原爆被爆者援護金支給事業について）
市内在住で、まだこの事業を知らない原爆被爆者への周知をする。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	1,100,000	950,000	1,000,000
2	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	186,000
3	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	637,910,000	635,886,000	640,628,000
4	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	133,563,000	143,487,790	143,395,000
5	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	96,360,000	71,478,000	75,460,000
6	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	26,450,000	18,892,800	20,783,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							895,569,000	870,880,590	881,452,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害認定審査事業				事務事業コード	10180200
概要	障害支援区分認定における一連の事務					
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課	
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	障害者総合支援法					
市関連事業						
対象	身体、知的、又は精神に障害がある若しくは難病患者等であり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者					
実施の背景	平成１８年度の障害者自立支援法の施行に伴い実施となった。					
事業目標	障害支援区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする。					
事業内容	障害支援区分の認定に必要な医師意見書の作成依頼と管理、障害認定調査の委託と管理。 障害認定審査会の開催、審査会委員の招集、審査会委員報酬支払等。					

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○障害認定審査会委員委嘱式の実施 ○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　550件 ○障害認定調査件数　623件 ○障害認定審査会の開催数　47回	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　518件 ○障害認定調査件数　600件 ○障害認定審査会の開催数　53回	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　414件 ○障害認定調査件数　534件 ○障害認定審査会の開催数　44回	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
○障害認定審査会委員の委嘱人数14人 ○医師意見書依頼件数　520件 ○障害認定調査件数　530件 ○障害認定審査会の開催数　50回	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	障害者総合支援法に基づく事業のため、現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づいた事業のため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	10,169,000	9,559,000	13,483,000	13,816,000	11,669,000	0
国庫支出金	5,084,000	4,779,000	6,741,000	5,808,000	0	0
都支出金	0	2,389,000	3,370,000	2,904,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,085,000	2,391,000	3,372,000	5,104,000	11,669,000	0
予算現額	10,169,000	9,477,000	13,275,000	13,648,000	0	0
決算額	8,209,961	8,231,666	10,647,206	11,144,107	0	0
国庫支出金	4,133,000	4,080,000	5,112,000	0	0	0
都支出金	2,066,000	2,040,000	2,556,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,010,961	2,111,666	2,979,206	11,144,107	0	0
執行率	80.7%	86.9%	80.2%	81.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.33	1.33	0.57	1.17		
職員人件費	10,614,864	10,112,018	4,462,257	9,107,488		
嘱託員数	0.01	0.01	0.24	0		
嘱託員人件費	32,381	33,507	784,676	0		
（間接経費）						
間接経費	512,375	375,995	156,679	246,020		
総コスト	19,369,581	18,753,187	16,050,818	20,497,615	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成18年度施行の障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。「障害程度区分」が知的・精神障害の方が低く判定される傾向があったことから、平成26年度には、障害者総合支援法が施行され、「障害程度区分」から、知的障害者及び精神障害者の特性に応じて適切に判定できる「障害支援区分」へと制度が見直された。審査会委員及び認定調査員に対して説明会を開催する等、新制度の周知徹底を図ってきたことで、知的障害者及び精神障害者に対しても適切な区分判定を行うことができている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

障害認定審査会が適切に機能するよう継続して制度の周知徹底を図っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	11,616,000	9,146,107	11,669,000
2	01	15	05	12	0489200	訪問調査用車両購入費	2,200,000	1,998,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,816,000	11,144,107	11,669,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自立支援給付等事業			事務事業コード	10180300
概要	介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
市関連事業					
対象	身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者及び難病患者等				
実施の背景	サービスを必要としている障害者等がいる				
事業目標	必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業内容	障害のある方に対して、次のような各種給付を実施する事業。 ○訪問系・居住系・日中活動系ｻｰﾋﾞｽ等の利用に係る費用（介護給付費・訓練等給付費・障害児通所給付費等）の給付 ○施設や精神病院からの地域への移行や定着を支援するｻｰﾋﾞｽに係る費用（地域相談支援給付費）の給付 ○ｻｰﾋﾞｽ等利用計画の作成やﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ等に係る費用（計画相談支援・障害児相談支援給付費）の給付 ○各種ｻｰﾋﾞｽに係る利用者負担額の償還（高額障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等給付費・高額障害児通所給付費）の給付 ○更生医療及び育成医療に係る費用（自立支援医療費）の支給 ○補装具費の購入・修理等に係る費用（補装具費）の給付				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）		H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給 ○障害児通所給付費の支給 ○計画相談支援給付費の支給 ○障害児相談支援給付費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○補装具費の支給 ※人数は延人数	25,930人 6,677人 2,119人 307人 1,653人 658人	障害児通所給付費は市内事業所数の増により利用者が大幅に増となった。そのほかの事業も利用者の増加傾向にあるが、必要な給付を実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）		H28年度の方向性（Plan）
○介護給付費・訓練等給付費の支給 ○障害児通所給付費の支給 ○計画相談支援給付費の支給 ○障害児相談支援給付費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○補装具費の支給 ※人数は延人数	25,182人 7,500人 3,070人 365人 1,685人 775人	介護給付費・訓練等給付費は今後も給付費の増が見込まれる。障害児通所給付費は、事業所の増に伴う利用者増が続いている。計画相談支援・障害児相談支援給付費は、事業所の増や利用者への周知に伴い、年々拡大している。そのほか、利用者の自然増及びｻｰﾋﾞｽの利用量の増を見込み継続実施する。

H28年度実績（Do）		H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給 ○障害児通所給付費の支給 ○計画相談支援給付費の支給 ○障害児相談支援給付費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○補装具費の支給 ※人数は延人数	26,882人 9,016人 2,742人 364人 1,653人 714人	障害児通所給付費を始め利用者の増加傾向にあるが、必要な給付を実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）
○介護給付費・訓練等給付費の支給 ○障害児通所給付費の支給 ○計画相談支援給付費の支給 ○障害児相談支援給付費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○補装具費の支給 ※人数は延人数	26,952人 10,604人 3,255人 463人 1,663人 751人	報酬改定に伴い、介護給付費・訓練等給付費は今後も給付費の増が見込まれる。障害児通所給付費は、事業所の増に伴う利用者増が続いている。計画相談支援・障害児相談支援給付費は、事業所の増や利用者への周知に伴い、年々拡大している。そのほか、利用者の自然増及びｻｰﾋﾞｽの利用量の増を見込み継続実施する。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	障害者総合支援法に則った事業のため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法に基づき市町村が実施主体と定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,058,756,000	4,643,079,000	4,721,541,000	5,062,807,000	5,552,845,000	0
国庫支出金	1,754,951,000	1,993,366,000	2,058,848,000	2,230,167,000	2,488,456,000	0
都支出金	1,058,872,000	1,335,801,000	1,415,681,000	1,373,209,000	1,496,995,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000,000	4,000,000	0	0	0	0
一般財源	1,174,933,000	1,309,912,000	1,247,012,000	1,459,431,000	1,567,394,000	0
予算現額	4,256,990,000	4,583,345,000	4,968,184,000	5,404,246,000	0	0
決算額	4,176,061,678	4,551,769,787	4,918,960,885	5,372,543,306	0	0
国庫支出金	1,842,916,695	1,998,414,737	2,180,823,495	2,416,431,589	0	0
都支出金	1,240,062,357	1,332,862,542	1,313,265,760	1,440,728,791	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,093,082,626	1,220,492,508	1,424,871,630	1,515,382,926	0	0
執行率	98.1%	99.3%	99.0%	99.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	8.77	7.12	6.98	7.11		
職員人件費	70,058,101	54,200,418	54,373,432	55,390,085		
嘱託員数	1.66	1.92	1.52	0.1		
嘱託員人件費	5,375,208	6,433,388	4,969,614	321,766		
（間接経費）						
間接経費	3,992,058	2,539,766	1,638,413	1,517,304		
総コスト	4,255,487,045	4,614,943,360	4,979,942,344	5,429,772,461	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内の障害者手帳所持者数は年々増加しており、また、平成２５年度の障害者総合支援法への改正により難病患者も障害福祉サービスを受けられるようになったため、自立支援給付の必要性は高まっているが、そのニーズに応えられるようなサービスを実施することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２４年度の児童福祉法の改正により開始された障害児通所支援の利用者もまだ増加傾向にあるため、適切に給付できるよう対応していく。計画相談・障害児相談支援を提供する事業所はいまだ不足しているため、今後も相談支援事業者の増加が必要である。また、平成２９年度には報酬改定も行われ、平成３０年度以降障害福祉サービスの拡大も見込まれている。今後も国の動向に留意し、制度改正に適切に対応していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	75,032,000	73,788,156	76,532,000
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	3,352,000	2,948,591	885,000
3	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	3,050,333,000	3,193,581,618	3,213,457,000
4	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	1,039,115,000	1,147,023,276	1,197,629,000
5	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	291,679,000	270,407,273	269,446,000
6	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費	1,416,000	646,982	1,416,000
7	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費	51,046,000	43,543,797	52,368,000
8	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	11,231,000	11,177,044	12,151,000
9	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	35,206,000	35,621,063	38,278,000
10	01	15	05	12	0430500	障害児通所給付費	497,660,000	587,312,427	682,384,000
11	01	15	05	12	0430600	障害児相談支援給付費	5,988,000	5,833,963	7,372,000
12	01	15	05	12	0430700	高額障害児通所給付費	749,000	659,116	927,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,062,807,000	5,372,543,306	5,552,845,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業			事務事業コード	10180400
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業					
対象	障害者、および関係者				
実施の背景	日常生活の便宜を図る等、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような支援が必要であるため。				
事業目標	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援の促進を図り、福祉の増進に努める。				
事業内容	地域活動支援センター事業（Ⅰ型）を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼのに委託。また、障害者等に外出のための支援を行う、家庭での介護が一時的に困難となった場合に日中活動の場を提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供、意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）を派遣する　等				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼延べ派遣通訳件数　457件 ▼移動支援事業利用時間数　42,103時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）　848人（プラザ）5,307人 ▼日常生活用具・成人/児童　180件/35件 ▼ストマ等・成人/児童　4,048件/517件 ▼おむつ　2,956月	地域支援事業については、利用時間数は安定した需要がある。地域活動支援センターの利用についても安定した需要がある。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼延べ派遣通訳件数　485件 ▼移動支援事業利用時間数　42,520時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）1,500人（プラザ）6,000人 ▼日常生活用具・成人/児童　184件/35件 ▼ストマ等・成人/児童　3,188件/393件 ▼おむつ　2,921月	需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。日常生活用具及びおむつ助成については、H28年度より所得制限、自己負担助成の見直しを行う。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼延べ派遣通訳件数　538件 ▼移動支援事業利用時間数　41,392.5時間 ▼日常生活用具・成人/児童　197件/46件 ▼ストマ等・成人/児童　4,112件/561件 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）956件（プラザ）5,502件 （ふらっと）1,078件	地域生活支援事業については安定した需要がある。日常生活用具給付等事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介護負担の軽減を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
▼延べ派遣通訳件数　490件 ▼移動支援事業利用時間数　42,520時間 ▼日常生活用具・成人/児童　186件/35件 ▼ストマ等・成人/児童　3,399件/437件 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）1,050件（プラザ）6,000件 （ふらっと）1,078件	需要がある事業のため、今後も継続して実施していく。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	移動支援事業、地域活動支援センターの利用についていずれも安定した需要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 意思疎通支援事業利用者数	450	計画値 当初値	450	450	450	450	490	意思疎通支援事業利用者数は、計画値を大幅に上回っている。なお、計画補正値は障害福祉計画（第４期）の計画値に合わせたものである。
		計画値 補正値	－	480	485	490	平成29年度	
	人	実　績	423	457	538	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者総合支援法に実施主体が市町村と定められている事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	227,295,000	230,289,000	242,220,000	244,172,000	258,018,000	0
国庫支出金	41,288,000	53,802,000	53,381,000	55,854,000	60,159,000	0
都支出金	23,645,000	30,154,000	33,060,000	31,055,000	33,516,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13,000,000	0	6,000	21,000	0
一般財源	162,362,000	133,333,000	155,779,000	157,257,000	164,322,000	0
予算現額	230,315,000	237,798,000	240,674,000	270,928,000	0	0
決算額	224,884,050	232,672,501	232,594,753	261,056,092	0	0
国庫支出金	52,322,000	54,476,000	57,311,000	62,585,000	0	0
都支出金	29,608,000	30,726,000	32,544,000	34,614,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10,800	87,600	0	0
一般財源	142,954,050	147,470,501	142,728,953	163,769,492	0	0
執行率	97.6%	97.8%	96.6%	96.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.36	2.66	2.82	3.30		
職員人件費	34,816,753	20,224,037	21,980,749	25,749,352		
嘱託員数	0.33	0.41	0.38	0.4		
嘱託員人件費	1,068,565	1,373,796	1,242,404	1,287,063		
（間接経費）						
間接経費	1,794,394	861,573	617,136	779,768		
総コスト	262,563,763	255,131,907	256,435,042	288,872,275	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

移動支援事業については、安定してサービスを供給できることが利用者数の増加につながっている。地域活動支援センターの利用実績についても増加している。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。
また平成２８年度には地域生活支援センターふらっとに対し、地域活動支援センター事業の委託を開始した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後は、見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。
日常生活用具及びおむつ助成については、H28年度より所得制限、自己負担助成の見直しを行ったため、今後も持続可能な事業として展開を図っていく。
ただし、移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。その他の事業もより多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）日常生活用具貸与・給付事業費	24,148,000	23,076,520	24,709,000
2	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	9,720,000	9,506,000	11,352,000
3	01	15	05	12	0432000	意思疎通支援事業費	4,996,000	5,575,390	6,137,000
4	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	57,310,000	71,511,940	60,342,000
5	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	108,034,000	101,813,110	105,980,000
6	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	26,636,000	37,617,000	36,818,000
7	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	7,654,000	6,425,962	7,006,000
8	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	623,000	479,300	623,000
9	01	15	05	12	0437060	在宅障害者（児）緊急一時保護事業費	5,051,000	5,050,870	5,051,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							244,172,000	261,056,092	258,018,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	日常生活支援等事業			事務事業コード	10180500
概要	障害者の日常生活及び経済支援				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	心身障害者住宅費助成要綱、府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱、等				
市関連事業	ねたきり高齢者支援事業等の高齢者支援課主管事業				
対象	市内の障害者で、各事業で定める要件を満たす者				
実施の背景	日常生活における不安や困難を抱える障害者に対し、支援を行う必要がある。				
事業目標	障害者の社会参加の機会を確保すると共に、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。				
事業内容	障害者の経済的負担を軽減するため、生活に必要な支援を行う。 （心身障害者住宅費助成事業・福祉電話料助成事業・住宅設備改善費給付事業・中等度難聴児補聴器購入費助成事業） 障害者が日常生活の中で必要とするサービスを提供する。 （寝具乾燥事業・理髪事業・休養事業・はりきゅうマッサージ事業・緊急通報 システム事業）				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
住宅費助成：１２８人／補聴器購入費助成：１１件/ はり・きゅう・マッサージ事業：利用者数　１１８３人/休養事業：利用者数　５３７人/寝具乾燥事業：利用者数　６６人/理髪事業：利用者数　２８人/住宅改修：利用者数　８人/福祉電話：利用者数　３７人/緊通：利用者数　１３人	Ｈ２８年度から実施する住宅費助成の所得要件変更、住宅改修の所得制限・自己負担助成見直し、はり・きゅう・マッサージ事業の所得制限導入に向けて、要綱改正をし、対象者へは周知を図る中で、制限を導入することへの反対などの問い合わせがあったが、概ね理解が得られた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
住宅費助成：所得要件の見直し/休養事業：現行通り /補聴器購入費助成：14件 /はり・きゅう・マッサージ事業：所得制限導入/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/住宅改修：障害者日常生活用具給付等事業に組み込んで事業を実施/福祉電話：現行通り/緊通：現行通り/補聴器購入費助成：現行通り	住宅費助成：所得要件見直し後の動向確認/はり・きゅう・マッサージ事業：所得制限導入後の動向確認/休養事業：現行通り/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/住宅改修：障害者日常生活用具給付等事業に組み込んで事業を実施/福祉電話：現行通り/緊通：現行通り/補聴器購入費助成：現行通り

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
住宅費助成：１３２人/はりきゅうマッサージ事業：１，０３７人　/休養事業：利用者数５８１人　/寝具乾燥事業：利用者数５１人　/理髪事業：利用者数３１人　/福祉電話：利用者数３７人　/緊通：利用者数１３人/補聴器購入費助成　７人	住宅費助成：平成２８年度より対象者の所得要件を見直し、自己負担助成額を変更した。／はりきゅうマッサージ事業：所得制限を導入し一定数の削減を達成した。/休養事業：現行通り　/寝具乾燥事業：現行通り　/理髪事業：現行通り　/福祉電話：現行通り　/緊通：現行通り　/補聴器購入費助成：現行通り	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
住宅費助成：所得要件を引続き見直し/補聴器購入助成：現行通り／はりきゅうマッサージ事業：所得制限導入後の動向確認。/休養事業：現行通り　/寝具乾燥事業：現行通り　/理髪事業：現行通り　/福祉電話：現行通り　/緊通：現行通り	住宅費助成：所得要件見直し後の動向を引続き確認　/補聴器購入助成：現行通り／はりきゅうマッサージ事業：所得制限導入後の動向確認　／休養事業：現行通り　/寝具乾燥事業：現行通り　/理髪事業：現行通り　/福祉電話：現行通り　/緊通：現行通り

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		C	住宅費助成事業は、平成２８年度より対象者の所得要件を変更し、平成３１年度まで経過措置期間として助成額を段階的に減額して支給する。 はりきゅうマッサージ事業は所得制限導入後、対象者が事業目的に沿っているかの動向を引き続き確認する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 心身障害者住宅費助成対象者数	143	計画値 当初値	135	130	125	120	100	昨年度実績に比べて、４件ほど増加している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	134	128	132	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者の生活に必要な支援を行うため、市独自の基準で事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	79,116,000	79,174,000	73,244,000	60,459,000	64,980,000	0
国庫支出金	1,011,000	621,000	304,000	0	0	0
都支出金	5,829,000	7,496,000	6,068,000	1,030,000	3,571,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,000,000	18,000,000	0	0	116,000	0
一般財源	42,276,000	53,057,000	66,872,000	59,429,000	61,293,000	0
予算現額	73,456,000	81,856,000	73,453,000	60,845,000	0	0
決算額	65,396,248	69,951,123	64,386,098	55,186,584	0	0
国庫支出金	224,000	590,000	36,000	0	0	0
都支出金	3,365,000	7,660,000	3,992,000	899,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	61,807,248	61,701,123	60,358,098	54,287,584	0	0
執行率	89.0%	85.5%	87.7%	90.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.81	0.74	0.95	1.59		
職員人件費	14,436,215	5,662,730	7,437,096	12,419,302		
嘱託員数	0	0.71	0.81	0.85		
嘱託員人件費	0	2,379,013	2,648,281	2,735,008		
（間接経費）						
間接経費	691,623	408,482	340,172	514,406		
総コスト	80,524,086	78,401,349	74,811,647	70,855,300	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

住宅費や電話料など、日常生活に必要な費用に対して助成を行うことで、障害者の経済的負担の軽減を図った。
また、寝具乾燥や訪問理髪などのサービスを提供することにより、障害者の自立した暮らしに寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市の財政状況や利用実績などの変化に合わせて事業を実施していくが、今後は、まだ見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	873,000	651,200	830,000
2	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	1,837,000	1,705,900	1,916,000
3	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	43,920,000	39,609,800	42,135,000
4	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	1,066,000	779,800	975,000
5	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	9,159,000	9,397,956	10,318,000
6	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1,062,000	926,956	1,090,000
7	01	15	05	12	0409500	中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	1,754,000	1,558,620	1,754,000
8	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	788,000	556,352	1,017,000
9	01	15	05	12	0437070	重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業費			4,945,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							60,459,000	55,186,584	64,980,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	各種手帳交付等事業			事務事業コード	10180600
概要	手帳取得のために支払われた診断料を５０００円を限度として助成する。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和60年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの				
実施の背景	各障害サービスを受けるために必要となる手帳の取得にあたり、経済的理由を原因として申請ができないことを防ぐために実施した。				
事業目標	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること				
事業内容	手帳取得のために支払われた診断料を５０００円を限度として助成する。 申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月２５日に銀行振り込みにより支給する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した	障害者福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要となる医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した	障害者福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要となる医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	申請される文書料の金額は幅があるが、身体、精神ともに件数は増えており、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから平成２９年度についても事業を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	経済的に困窮していても手帳の申請を妨げられることのないよう、引き続き実施していく必要がある			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,720,000	4,052,000	3,986,000	4,000,000	4,080,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,720,000	4,052,000	3,986,000	4,000,000	4,080,000	0
予算現額	3,792,000	4,052,000	3,986,000	4,201,000	0	0
決算額	3,791,735	3,522,643	3,845,558	4,200,716	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,791,735	3,522,643	3,845,558	4,200,716	0	0
執行率	100.0%	86.9%	96.5%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.64	0.21	0.27	0.21		
職員人件費	5,095,135	1,617,923	2,065,860	1,655,907		
嘱託員数	0.5	0	0	0		
嘱託員人件費	1,619,039	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	435,555	59,709	51,116	44,731		
総コスト	10,941,463	5,200,275	5,962,534	5,901,354	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとするものに対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。
利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

申請される文書料の金額は幅があるが、身体、精神ともに件数は増えており、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから、今後も事業計画を継続する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	4,000,000	4,200,716	4,080,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,000,000	4,200,716	4,080,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者災害時対策事業			事務事業コード	10180700
概要	重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、ヘルプカードを作成する。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法、重度障害者家具転倒防止器具の支給に関する要綱				
市関連事業	高齢者災害時対策事業				
対象	障害者及び要援護者　一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。 身体障害者手帳１・２級、愛の手帳１・２度、精神障害者福祉手帳１級をお持ちの方を世帯構成員に有する非課税世帯。				
実施の背景	障害者に対する災害対策や避難支援を図る施策が求められていた。				
事業目標	災害から生命及び財産を守る				
事業内容	シルバー人材センターに委託して、家具転倒防止器具の配送・取付を行う。 避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。 災害時や緊急時等に手助けがほしいときに伝える手段としてヘルプカードを作成し、希望者に配布する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
転倒防止器具取付等事業：利用者　０件 ヘルプカード普及促進事業：配布数　２４９枚 障害者災害時要援護者把握事業 ・名簿登録希望者　8,884名 ・救急医療情報キット　12,297名 ※障害者・高齢者含む	家具転倒防止器具取付事業：対象となる世帯には設置がほぼ完了していると思われ、近年利用者がほとんど無いが、災害時の安全確保に有効なため、転入者など継続の必要性の可否を検討する。/ヘルプカード普及促進事業：対象者へ配布するとともに、鉄道会社にポスター掲示を依頼をしたり、市主催の催物等でクリアファイル及びチラシを配布して一般周知にも努めた。/障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を適切に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
転倒防止防止器具事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ヘルプカード普及促進事業：引き続き対象者へ配布する。また、一般周知用のツールを作成し、催物等で配布する。 障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行う。	転倒防止防止器具事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ヘルプカード普及促進事業：さらなる一般周知に努める。 障害者災害時要援護者把握事業：救急医療情報キットの配布と名簿の作成・更新を通して、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
家具転倒防止器具取付等事業：利用者　　０件 ヘルプカード普及促進事業：配布数　２３７枚 障害者災害時要援護者把握事業 ・名簿登録者数　８，７４０人 ・救急医療情報キット　１２，３６５人 ※障害者・高齢者含む	家具転倒防止器具取付等事業：対象となる世帯には設置がほぼ完了していると思われ、近年利用者がほとんどないが、災害時等の安全確保に有効なため、転入者など継続の必要性の可否を引き続き検討する。／ヘルプカード普及促進事業：対象者へ配布するとともに市主催の催物等でクリアファイル及びチラシを配布して一般周知にも努めた。 障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を適切に行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
家具転倒防止器具取付等事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ヘルプカード普及促進事業：引き続き対象者へ配布する。また、一般周知用のツールを作成し、催物等で配布する。 障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行う。	家具転倒防止器具取付等事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内する。 ヘルプカード普及促進事業：さらなる一般周知に努める。 障害者災害時要援護者把握事業：救急医療情報キットの配布と名簿の作成・更新を通して、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	障害者災害時要援護者把握事業は、東日本大震災の際には、地域の活動に非常に有効であった。今後も地域防災計画の見直しを踏まえて、名簿の更新、新規対象者への意向確認等、事業を継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 災害時要援護者登録人数	8,425	計画値 当初値	8,600	8,700	8,800	8,900	9,000	計画値は身体障害者手帳、愛の手帳及び精神保健福祉手帳の取得者のうち、一定の障害等級及び世帯構成に該当する障害者の人数及び７５歳以上の高齢者のみの世帯の人数である。障害者の増加率等を参考に計画値を推計したが、当初の推計より、受障者や転入者が少なかったこと等が、計画値を下回った要因である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成30年度	
	人	実　績	8,442	8,884	8,740	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者災害時要援護者把握事業は災害対策基本法において実施が求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,784,000	537,000	293,000	279,000	207,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,511,000	499,000	141,000	134,000	97,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	273,000	38,000	152,000	145,000	110,000	0
予算現額	1,784,000	537,000	293,000	279,000	0	0
決算額	468,615	391,700	164,488	219,240	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	468,000	386,000	79,000	110,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	615	5,700	85,488	109,240	0	0
執行率	26.3%	72.9%	56.1%	78.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.74	0.76	0.85		
職員人件費	3,396,756	5,662,730	5,949,676	6,623,628		
嘱託員数	0	0	0	0.15		
嘱託員人件費	0	0	0	482,649		
（間接経費）						
間接経費	162,734	208,982	147,215	210,499		
総コスト	4,028,105	6,263,412	6,261,379	7,536,015	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行うことで、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進した。
希望者に対して、ヘルプカードを配布した。ヘルプカードは一度配布した後は変更や紛失等がなければ使い続けることができるため、事業開始初年度より配布数は減少している。また、関係機関や鉄道会社に一般周知用ポスターの掲示を依頼したり、市主催の催物等でクリアファイル及びチラシを配付することで、対象者以外への周知も図った。
転倒防止防止器具事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

新たに災害時要援護者名簿登録対象となった方に対して定期的に登録意向調査を行い、名簿の更新を行う。/救急医療情報キットの中の医療情報提供書等の更新を行い、最新の情報を支援者に提供できる状態を整える。/避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられているため、関係機関と協議をしていく。/関係機関や特別支援学校へ制度を周知し、理解を求めることで、災害時の支援に繋げる。/ヘルプカードについては、対象者にはある程度浸透しているものの、依然対象者以外には認知度が低いと考えられるため、一般周知に努めていく。一般周知用のツールを作成し、市主催の催物等で市民の方に配布する。/転倒防止防止器具事業の対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内し、不測の事態に備えるよう促す。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0413000	障害者家具転倒防止器具取付等事業費	32,000	0	21,000
2	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者支援事業費	11,000	0	11,000
3	01	15	05	12	0437300	ヘルプカード普及促進事業費	236,000	219,240	175,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							279,000	219,240	207,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者計画推進協議会運営事業			事務事業コード	10180800
概要	府中市障害者計画推進協議会を運営する。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市障害者計画推進協議会規則				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	障害者計画及び障害福祉計画の策定が、法令によって規定されている。				
事業目標	障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。				
事業内容	学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
委員　１８人 開催回数　３回 障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行った。	障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行い、適切な進行管理ができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行う。	府中市障害者計画推進協議会を引き続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行うとともに次期障害福祉計画の策定についても準備を進める。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
委員　１８人 開催回数　３回 障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検、障害福祉計画（第５期）と障害児福祉計画策定のための準備を進めた。	障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行い、適切な進行管理ができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
引き続き、障害者計画・障害福祉計画（第４期）の評価・点検を行うとともに、障害福祉計画（第５期）と障害児福祉計画を策定する。	府中市障害者計画推進協議会を引き続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行うとともに次期計画の策定を進める。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	府中市障害者計画推進協議会を引き続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行うとともに障害福祉計画（第５期）と障害児福祉計画を策定する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者計画・障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するため、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,801,000	1,346,000	477,000	474,000	1,101,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,801,000	1,346,000	477,000	474,000	1,101,000	0
予算現額	1,657,000	1,346,000	477,000	474,000	0	0
決算額	468,221	814,936	353,212	367,326	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	468,221	814,936	353,212	367,326	0	0
執行率	28.3%	60.5%	74.0%	77.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.48	0.49	0.53		
職員人件費	3,396,756	3,640,327	3,801,182	4,139,767		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	162,734	134,345	94,054	111,827		
総コスト	4,027,711	4,589,608	4,248,448	4,618,920	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

障害者計画・障害福祉計画を策定し、実施状況についての評価・点検を行うことで、計画の適正な推進を図っている。
平成２６年度に策定した障害者計画・障害福祉計画（第４期）について、平成２７年度・２８年度は、評価・点検をし、進行管理を行った。また、障害福祉計画（第５期）と障害児福祉計画の策定に向けて、アンケート調査の内容を協議した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２８年度からは各計画をPDCAサイクルにのせて進行管理している。施策が計画のとおり進行しているか検証を行う他、障害福祉計画（第５期）・障害児福祉計画の内容について協議する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437550	障害福祉・障害児福祉計画策定費			329,000
2	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	474,000	367,326	772,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							474,000	367,326	1,101,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体財政支援事業			事務事業コード	10180900
概要	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交付要綱、府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱等				
市関連事業					
対象	障害者福祉関連施設及び団体				
実施の背景	財政基盤がぜい弱な障害者団体及び国等からの報酬では安定的な運営を維持できない障害者福祉施設等の実状に考慮し、財政的支援を行う必要があるため				
事業目標	施設及び団体の安定的な運営の支援				
事業内容	▼障害者福祉団体事業費補助：事業における補助対象経費の１／２を基準として補助する ▼みずき障害福祉サービス運営事業費補助：３市（調布市・三鷹市・府中市）で、当該施設が実施する生活介護事業費を補助することにより、府中市枠を確保する ▼府中生活実習所短期入所事業費：短期入所事業の一部を補助する。 ▼日中活動系サービス推進費補助：法内事業を実施する障害者（児）通所施設に対して運営費を補助する。 ▼知的障害者援護施設運営費：府中市民の利用配分割合に応じて運営費を負担する。 ▼花の里、はあと・ふる・えりあ補助金：複数市で建設費の一部を補助しており、本市の利用枠を確保するために補助している。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼日中活動系サービス推進補助について、交通費補助は前年度単価の1/2にして補助。施設維持管理費補助体系を創設し自前建物を持つ１０施設へ補助。認可特例補助を廃止。	交通費補助における削減について、予定通り前年度の半額補助を実施できた。 また、新規に創設した施設維持管理費補助について、当初見込んでいたよりも、半数の施設が満額補助がつかなかったこともあり、補助内容について検討する必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
▼各法人と財務諸表を参考にヒアリングを実施予定。補助金の有無、内容を精査していく。 ▼日中活動系サービス推進補助の中でも、児童施設における家賃補助について、あり方を検討していく。	▼今後も障害者（児）施設の新設が多く予定されており、限りある補助金の使途を考えていく。 ▼重度障害者が多くいる府中市の地域性を考慮し、補助金の体系を検討してく。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼福祉団体施設への補助金　１１団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金　２３障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金　８障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金　２施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）　１施設へ交付 ▼債務負担行為　１施設へ交付 ▼グループホーム消防用設備整備費補助金　４施設へ交付	▼障害者施設への交通費補助の経過措置期間が予定通りに平成２８年度で終了となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
▼日中活動系サービス補助金の障害児施設への補助について、家賃補助から重度補助への移行を行った。 ▼共同生活援助を行う事業所へ、消防用設備設置時の費用について補助を行う。	▼今後引き続き、他市の動向や重度障害者対象の施設が増える見込みの状況を鑑み、補助体系のあり方を検討する。 ▼交付予定されている３施設へ消防用設備設置時の費用について補助を行う。経過措置期間終了となる。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	今後の施設開設の状況を鑑みて、補助体系のあり方を検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都で補助されていなく、施設から強い要望があるものについて、市が可能な限り補助する			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	381,887,000	382,740,000	409,483,000	393,554,000	406,660,000	0
国庫支出金	0	385,000	487,000	537,000	537,000	0
都支出金	169,683,000	168,893,000	168,382,000	174,112,000	195,893,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	210,204,000	213,462,000	240,614,000	218,905,000	210,230,000	0
予算現額	381,887,000	385,281,000	389,783,000	398,289,000	0	0
決算額	356,117,000	367,658,000	361,683,921	369,648,600	0	0
国庫支出金	360,000	344,000	487,000	499,000	0	0
都支出金	152,965,000	159,399,000	161,544,000	163,155,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	202,792,000	207,915,000	199,652,921	205,994,600	0	0
執行率	93.3%	95.4%	92.8%	92.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.96	0.95	1.22		
職員人件費	5,944,324	7,280,653	7,437,096	9,521,465		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	284,786	268,692	184,019	257,203		
総コスト	362,346,110	375,207,345	369,305,036	379,427,268	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼日中活動系サービス推進費事業補助金：新体系移行後の事業所については補助基準を一本化し、適正化を図った。また、放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所には市独自補助金である家賃補助を設け支援を行った。事業所数も増加し、障害者の通所先の選択の幅が広がった。
▼障害者グループホーム消防用設備整備費補助金：消防法施行令の改正に伴い、消防設備設置義務が強化されたため、消防法に定める基準の消防用設備設置費用の補助を行い、消防用設備設置の促進を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼今後の法改正による混乱が生じないように安定した運営を継続させるために、適正な補助基準を随時見極めていく必要がある。
また、事業所数は増加傾向にあり、限りある補助金を有効に使う体系を検討していく。
▼消防法施行令の経過措置期間である平成29年度末までに整備が必要なため、平成29年度で事業終了。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0439000	負担金　知的障害者援護施設運営費	56,076,000	56,274,600	57,289,000
2	01	15	05	12	0475050	補助金　障害者福祉団体事業費	1,074,000	1,074,000	1,074,000
3	01	15	05	12	0480000	補助金　みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603,000	20,603,000	20,603,000
4	01	15	05	12	0481000	補助金　心身障害者（児）短期入所事業費	12,354,000	12,354,000	8,587,000
5	01	15	05	12	0485400	補助金　日中活動系サービス推進費	298,401,000	274,863,000	316,373,000
6	01	15	05	12	0485701	補助金　障害者グループホーム消防用設備整備費	4,046,000	3,480,000	1,734,000
7	01	15	05	12	0489000	補助金　はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							393,554,000	369,648,600	406,660,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者医療助成等事業			事務事業コード	10181000
概要	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和48年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市心身障害者（児）医療費助成条例				
市関連事業					
対象	身体障害者手帳１・２級（内部障害の場合は３級まで）または愛の手帳１・２度で各種健康保険に加入し、所得制限基準額以下の方。ただし、６５歳以上で手帳を取得した方は除く。				
実施の背景	昭和４８年７月に重度心身障害者に対する医療費助成制度を都内の自治体としては、杉並区と並び先駆けて開始した。				
事業目標	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。				
事業内容	対象者に心身障害者（児）医療証を発行。医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で支払い、その領収書を添付して申請することにより、本人の自己負担額が１割となるように償還する現金給付での助成を行う。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○医療費助成金額　３，３８２，０３６円 ○医療件数　４６１件（１月診療分を１件） ○延対象者　９７０件 ○１件当り医療費助成費　７，３３６円 ○助成対象者（実人員）　１９８人 ○２７年３月３１日現在対象者　８１人	昨年度より医療費・医療件数が減となったが、医療費の一部を助成する障害者医療助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
○医療費助成金額　４，４８０，０００円 ○医療件数　５６０件（１ヵ月診療分を１件） ○１件当り医療費助成費　８，０００円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。	都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○医療費助成金額　５，３３８，７９２円 ○医療件数　５４３件（1月診療分を１件） ○延対象者　１，１３８件 ○１件当り医療費助成費　９，８３２円 ○助成対象者（実人員）　２３０人 ○２９年３月３１日現在対象者　９９人	昨年度より医療費・医療件数が増え、医療費の一部を助成する障害者医療助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
○医療費助成金額　４，６１１，０００円 ○医療件数　５８０件 ○１件当り医療費助成費　７，９５０円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。	都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

平成30年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する事業であり、医療機関にかかることの多いと思われる障害者に対し、今後も現状維持し継続することが重要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都制度に先駆け実施してきた事業であり、障害者保健の向上に寄与してきたことから、継続して実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,004,000	4,107,000	4,435,000	4,480,000	4,611,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,004,000	4,107,000	4,435,000	4,480,000	4,611,000	0
予算現額	4,128,000	4,603,000	4,435,000	5,339,000	0	0
決算額	4,127,950	4,602,341	3,382,036	5,338,792	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,127,950	4,602,341	3,382,036	5,338,792	0	0
執行率	100.0%	100.0%	76.3%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.13	1.59	2.12	1.59		
職員人件費	16,983,782	12,134,422	16,526,879	12,419,302		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	813,675	447,820	408,931	335,483		
総コスト	21,925,407	17,184,583	20,317,846	18,093,577	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和４８年度の事業開始以来、都制度との整合性を保ちながら、本市独自に重度心身障害者を支援してきており、本市における障害者の医療負担軽減と健康増進に一定の役割を果たしている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

景気低迷の影響により、都制度へ移行する対象者が見込まれたため、事業費を見直し継続して事業を実施してきた。
今後も都制度や景気の動向を注視しつつ、適切に事業を継続することにより、障害者医療の充実を目指す。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	4,480,000	5,338,792	4,611,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,480,000	5,338,792	4,611,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業			事務事業コード	10181100
概要	障害者に対して各種の福祉サービスを提供する				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和57年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市心身障害者福祉センター条例				
市関連事業	障害者相談支援事業、地域生活支援事業				
対象	障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体				
実施の背景	府中市立心身障害者福祉センター条例に基づき、障害者の文化教養の向上を図り、障害者の福祉を増進するための施設として当該センターを設置し、平成１８年度よりその管理及び運営について指定管理者制度を導入した。				
事業目標	心身障害者福祉センターにおいて、生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談支援等を実施し、心身障害者の文化教養の向上及び社会参加と自立を目指す。				
事業内容	障害者が地域生活の中で自立できるよう、機能訓練事業を実施。障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、障害者に集団生活や社会生活の場を提供し、地域生活の充実を支援する。児童福祉法に基づく児童発達支援事業を実施し、就学前（幼児期）の発達支援として療育等を行う。障害者（児）の地域生活を支えるため、「地域生活・就労支援事業み～な」として相談支援事業、就労支援事業、講座・講習等（地域活動支援センターⅠ型事業）を実施。その他に訪問支援事業、給食事業、循環送迎バス運行事業、貸出事業などを実施。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
生活介護事業　76人延14,335人 機能訓練　53人　5,169人 児童発達支援事業　33人　4,941人 障害者相談支援　①相談　1,386件 2,052人 ②各種講座 286回 1,949人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど大きく変化していない。相談支援事業の相談利用者数は減少しているが、各種講座利用者数は延びている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）
府中市社会福祉協議会に事業を委託。 生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業、就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応出来るようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
生活介護事業　78人延13,756人 機能訓練　65人　4,576人 児童発達支援事業　34人　5,104人 障害者相談支援　①相談　1,238件 1,978人 ②各種講座 292回 2,148人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど、大きく変化していない。相談支援事業の相談利用者数は減少しているが、各種講座利用者数は伸びている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
府中市社会福祉協議会に事業を委託。 生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応できるようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		A	生活介護事業、機能訓練、障害者相談支援について現状のまま継続だが、児童発達支援事業については定員拡大の要望があったため、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターを使用した事業拡大を予定している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	民間法人による重度障害者の受け入れ整備等が進むまでは、市が主体的に取り組む必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	497,795,000	508,255,000	508,376,000	362,101,000	412,821,000	0
国庫支出金	50,834,000	39,226,000	37,269,000	38,753,000	43,301,000	0
都支出金	83,711,000	89,298,000	80,315,000	91,633,000	149,576,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	167,648,000	176,329,000	175,661,000	0	0	0
一般財源	195,602,000	203,402,000	215,131,000	231,715,000	219,944,000	0
予算現額	497,795,000	512,255,000	516,148,000	353,812,000	0	0
決算額	496,091,954	511,863,069	500,974,336	338,300,494	0	0
国庫支出金	40,684,000	38,796,000	39,786,000	40,811,000	0	0
都支出金	88,203,000	97,651,000	89,710,000	101,634,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	172,792,198	172,831,345	192,058,523	0	0	0
一般財源	194,412,756	202,584,724	179,419,813	195,855,494	0	0
執行率	99.7%	99.9%	97.1%	95.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.32	0.43		
職員人件費	2,547,567	2,426,884	2,479,032	3,311,814		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	122,051	89,563	61,339	89,462		
総コスト	498,761,572	514,379,516	503,514,707	341,701,770	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

生活介護事業を実施し、身体・知的障害のある方を対象に集団活動や社会生活の場を提供することにより、個々の地域生活がより充実したものになるよう、作業及び生活実習部門を通じて支援した。
機能訓練事業を実施し、地域社会の中で、障害のある方が充実した家庭生活を送れるよう支援し、自身の残っている能力を上手に使い工夫して「できること」を広げながら、地域で暮らしていく自信を身につけられるように支援した。
児童発達支援事業を実施し、発達に遅れや偏りのある就学前の子どもを対象に幼児期の発達と子育てを支援した。
地域生活支援事業を実施し、障害のある方やその家族を支援するため、相談支援事業（指定一般・指定特定・指定障害児）・地域活動支援センターⅠ型事業（講座・講習会）・障害者就労支援事業・緊急一時入所事業を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。このため、外来部門での対応を強化するためにしみずがおか高齢者在宅サービスセンターでの事業実施を予定している。
市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	347,343,000	323,566,702	299,471,000
2	01	15	05	20	0501500	施設管理運営費　諸経費	13,035,000	12,962,592	20,564,000
3	01	15	05	20	0501510	心身障害者福祉センター整備事業費　外壁等改修工事費			92,786,000
4	01	15	05	20	0502450	心身障害者福祉センター整備事業費　調査委託料	0	162,000	
5	01	15	05	20	0502500	心身障害者福祉センター整備事業費　設計委託料	1,723,000	1,609,200	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							362,101,000	338,300,494	412,821,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1　事務事業の概要

事務事業名	全国障害児（者）等実態調査事業			事務事業コード	10181200
概要	厚生労働省が主体となり、障害児（者）の実態を調査する。				
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合計画 施策	18	障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	障害者総合支援法、生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）要綱				
市関連事業					
対象	平成２７年国勢調査により設定された調査区から無作為に抽出された調査地区に居住する在宅の障害児（者）等				
実施の背景	障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするため、在宅の障害児・者等の生活実態とニーズを把握する。				
事業目標	障害のある方や生活のしづらさを感じている方を対象として調査を行うことにより、国の障害児（者）の福祉施策を改善するための基礎調査とする。				
事業内容	障害児・者及び生活にしづらさを感じている方を対象に、５年に１度調査するもの。 調査員が全戸訪問し、対象者がいる世帯に対し調査票を渡した。記入してもらった調査票は、後日対象者から東京都へ直接郵送してもらった。				

2　事業計画・評価

H27年度実績（Do）	H27年度評価（Check）	評価内容

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H27年度評価に基づく見直し（Action）

H28年度の具体的な取組（Plan）	H28年度の方向性（Plan）

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容
調査員数：４人 調査対象地区数：３地区 対象者：障害児・者及び生活にしづらさを感じている方 調査方法：調査員が全戸訪問し、対象者がいる世帯に対し、調査票を渡した。記入してもらった調査票は、後日対象者から東京都へ直接郵送してもらった。	国の実施要領に基づき５年に１度調査を行う。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）
５年に１度の調査のため、次回実施は平成３３年度の予定である。	５年に１度の調査のため、次回実施は平成３３年度の予定である。

平成30年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		D	５年に１度の調査のため、次回実施は平成３３年度の予定である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）	事業推移		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	
②	－	計画値	当初値	－	－	－	－	－	
			補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績		－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国・都から委託を受け、市で実施しなければならなかったため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	388,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	388,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	388,000	0	0
決算額	0	0	0	134,999	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	134,999	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.53		
職員人件費	0	0	0	4,139,767		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				111,827		
総コスト	0	0	0	4,386,593	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

障害者（児）福祉施策を改善するための基礎資料を得るため、５年に１度の調査を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国の実施要領等に基づき調査を行う。次回実施は平成３３年度の予定。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H28年度 当初予算額	H28年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437700	全国障害児（者）等実態調査費	388,000	134,999	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							388,000	134,999	